

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 新 島 村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,234	83	1,317

### 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一 般 会 計	3,128	3,085	43	43	2,000	3	
連絡船事業会計	67	67	0	0	0	57	
コープ石事業会計	19	19	0	0	0	1	
温泉ロッジ事業会計	17	17	0	0	0	0	
災害援護資金貸付事業会計	21	11	10	4	0	0	
普通会計	3,176	3,123	53	47	2,000		

### 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
簡易水道事業会計	553	547	6	6	229	8				法非適用企業
老人保健事業会計	338	347	△ 9	△ 9	0	26				
と畜場事業会計	1	1	0	0	0	1				法非適用企業
国民健康保険診療所会計	421	421	0	0	0	46				
国民健康保険事業会計	463	463	0	0	0	56				
下水道事業会計	1,179	1,179	0	0	1,205	183				法非適用企業
介護保険事業会計	282	255	27	13	0	44				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

### 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考

### 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

### 5 財政指数

財政力指数	0.358	実質収支比率	5.1
実質公債費比率	5.4	経常収支比率	87.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。